

2021年度 商社のサステナビリティ推進活動

日本貿易会の会員企業は、ESG（環境・社会・ガバナンス）を考慮した取り組みを進めています。各社の事業活動を通じた環境貢献、ESG理解促進・啓発、社会貢献活動、サステナビリティ推進体制づくり、地域および国際的な環境保全活動をご紹介します。（社名五十音順）

1. 事業活動を通じた環境貢献

兼松

「空飛ぶクルマ」への取り組み

当社は、空飛ぶクルマの離着陸場であるVertiportの開発・運営の分野で世界をけん引する英Skyports社と資本・業務提携し、日本国内で共同事業を開発・運営するための合弁会社を2024年までに設立することで基本合意している。空飛ぶクルマは「電動」「低騒音」「低コスト」などの特徴が挙げられる次世代エアモビリティで、脱炭素時代の新たな輸送手段として期待されている。旅行、物流、災害救助、離島の交通手段などさまざまなユースケースが想定され、数年内の実用化が見込まれている。当社は「環境」「安全」「快適」をテーマに、保有するビジネスノウハウ、経験、ネットワークを生かし、次世代エアモビリティの事業創造により持続可能な社会の構築に貢献していく。



Skyports社Vertiportイメージ図（兼松提供）

蝶理

「BLUE CHAIN」プロジェクトを通じた

サプライチェーン全体での環境配慮型事業の拡大

「BLUE CHAIN」は、糸・生地・製品という繊維産業の各段階における個別のサステナビリティの取り組みを柔軟に掛け合わせることで、サプライチェーンにおけるサステナビリティの全体最適化の実現を目指す当社独自のプロジェクトである。当社の代表的な環境配慮型商材である「ECO BLUE®」は使用済みペットボトルを再生したリサイクルポリエステル糸で、衣料品や各種資材の原料として再利用されるとともに、当社の取引先において「ECO BLUE®」を使用した各種環境配慮型商材の開発が進んでいる。現在、「TEAM ECO BLUE」として共に活動してくださる協業企業は約120社に上る。当社が長年にわたり取引を行っている北陸産地との協業では、加工場で発生する糸くずなどの繊維廃棄



年間約10億本分のペットボトルのリサイクルが可能な
自社設備（蝶理提供）



物を回収し、河川の補強材や自動車の吸音材等向けに再利用する取り組みが始まった。福井県では、蝶理北陸支店が福井県繊維協会から「SDGs推進コーディネーター」に選ばれ、産地企業と連携してリサイクル事業の取り組みを強化している。

帝人フロンティア

環境戦略「THINK ECO」

当社は、「素材からエコにこだわろう」「きれいな空気と海を守ろう」「省エネな毎日を送ろう」という三つの目標を掲げた環境戦略「THINK ECO」の下、環境に配慮した事業活動を推進している。

また、人々の暮らしのあらゆる場面で「せんい」は活かされており、当社が創り出す「せんい」により、人々の暮らしを進化させていくことが企業としての存在価値であると考え、「暮らしは、せんいで進化する。」というコーポレートメッセージを掲げている。当社は、衣料から産業資材まで幅広い用途において、メーカー／商社の二つの機能を併せ持つことを強みとして、情報・創造・製造の総合力で、さまざまな顧客のニーズに対応したソリューションの提供を行っている。これから



「持続可能な社会の実現に向けて～エコプロ2021」に出展（帝人フロンティア提供）

も環境戦略「THINK ECO」を通じて、「未来の社会を支える会社」になることを目指し、地球環境に優しいものづくり・仕組みづくりによって、「せんい」で暮らしを進化させていく。

長瀬産業

NAGASEカーボンニュートラル宣言と主な取り組み

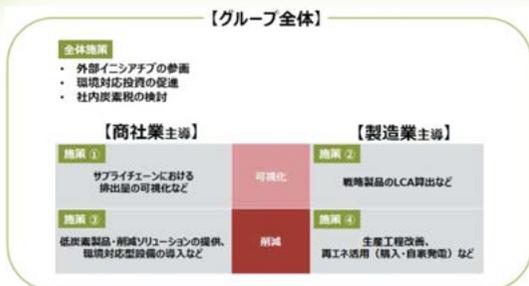
当社グループはカーボンニュートラルを宣言し、実現に向けた施策を策定した。グループ全体の施策に加えて、「商社業／製造業」と「可視化／削減」の2軸4象限に施策を分類し、グループ内の役割を明確にして目標達成に向け取り組んでいる。また宣言に併せて2022年1月にTCFD賛同表明を行い、商社業として、2030年のScope3削減目標を掲げている。GHG排出量の中長期目標設定に当たり、SBT認証の取得、環境投資の優遇制度、社内炭素税の導入も検討を進めている。

また、化学品業界を中心にScope3の可視化・削減を支援するべく、株式会社ゼロボードと業務提携を行い、同社が開発したサービス「zeroboard」によるサプライチェーンにおけるGHG排出量の可視化の支援および削減ソリューションの提供を行っている。

当社グループは、気候変動への取り組みが評価され、2022年4月にFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexの構成銘柄に選出された。今後も、具体的な施策を進めながら、持続可能な社会の実現に貢献していく。

目標年度	内容
2050年まで (Scope1・2)	GHG排出量を実質ゼロとするカーボンニュートラルの達成
2030年まで (Scope1・2・3)	Scope1・2を46%削減（2013年比） Scope3を12.3%以上削減（2020年比） なお、Scope3は今後のサプライチェーンとの対話により目標値の更新も検討

NAGASEカーボンニュートラル宣言（長瀬産業提供）



目標達成に向けた全体施策・個別施策（長瀬産業提供）



GHG排出量算出・可視化クラウドサービス「zeroboard」（長瀬産業提供）

丸紅

新中期経営計画GC2024において、

「グリーン戦略」を発表

脱炭素、循環経済への移行、水資源・生物多様性の保全、人権の尊重など、サステナビリティへの取り組みは、あらゆる企業が果たすべき責任であり、解決すべき社会課題である。こうした社会課題の解決に、顧客・パートナーなどのステークホルダーの方々と共に取り組んでいくことで企業価値向上を図るべく、新中期経営計画GC2024においてグリーン戦略を基本方針の一つとして掲げた。

当社が既に強固な事業基盤を持つ、再生可能エネルギー、森林・植林事業、アグリインプット事業、銅・アルミ事業、水事業などのグリーン事業に今後も重点的に資本を配分し、事業の拡大・強化を図る「グリーン事業の強化」と「全事業のグリーン化推進」により、

グリーンのトップランナーを目指していく。

三菱商事

自然の力を活用した気候変動対策を開始

当社は、自然の力を活用した気候変動対策（Natural Climate Solutions）を社会貢献活動の一環として開始した。

自然の力を活用した気候変動対策には、陸上や海中の健全な生態系の減少や劣化を防ぐ方法も含まれる。今回、当社では、草原・低木地帯や森林地帯の生態系において、植物によるCO₂吸収を保全しつつ土壌や森林に貯留されているCO₂の放出を防ぐ手法に着目し、南アフリカの放牧地回復プロジェクトとカナダの原生林保全プロジェクトの2件に取り組むことを決定した。これらの取り組みを



©コンサベーション・インターナショナル/Tessa Mildenhall



©Wildlife Conservation Society



通じ、地域社会と一体となって、植物によるCO₂の吸収と地中に貯留されたCO₂の放出を防ぐと同時に、生物多様性の保全も目指していく。急速に進む気候変動への対策として、とても意義のあるプロジェクトと考えている。

2. ESG理解促進・啓発、社会貢献活動、サステナビリティ推進体制づくり

伊藤忠商事

外国語絵本寄贈

当社は、2021年度から創業の地・滋賀県の滋賀県立図書館への外国語絵本の寄贈を開始した。滋賀県は、豊富な水源や都市部への交通利便の優位性を背景に、工業製品の生産工場が集積していることから外国籍の方が3万人以上在住しており、外国にルーツを持つ小中学生だけでも1,500人以上が生活している。

外国語絵本の需要が大きいかかわらず入手が困難という滋賀県立図書館からの要望に応じ、当社は、そのグローバルネットワークを活かし、世界22カ国・23拠点から18言語・326冊の絵本を集め、寄贈した。滋賀県立図書館では、12月に「伊藤忠商事からのクリスマスプレゼント」として、外国語絵本の特設展示スペースが設けられた。

当社は、社会貢献活動基本方針として次世代育成、地域貢献を掲げており、今後も滋賀県立図書館への外国語絵本の寄贈を行っていく予定である。



世界各地から集まった外国語絵本 (伊藤忠商事提供)

稲畑産業

サステナビリティの強化

昨今の社会状況やステークホルダーからの要請等を踏まえ、2021年度はサステナビリティの取り組みを強化した。2021年10月1日付で社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」およびサステナビリティ推進の専任組織である「サステナビリティ推進部」を設置した。続いて12月には、人間尊重の経営理念を基本とする「サステナビリティ基本方針」と九つの項目から構成される「サステナビリティ行動指針」を制定した。また、2022年3月には、企業への対応要請が高まっている人権について、「人権方針」を打ち出した。このような当社の姿勢をより明確に打ち出すため、4月には国連グローバル・コンパクトに参加した。

サステナビリティを取り巻く課題には、気候変動をはじめとする緊急性の高い課題も多く、今後もスピード感をもって取り組んでいく。

住友商事

次世代リーダーの育成を目指す

「TOMODACHI住友商事奨学金プログラム」

当社は、米国大使館および米日カウンスルが主導する日米交流事業「TOMODACHIイニシアチブ」に参画し、2014年から「TOMODACHI住友商事奨学金プログラム」を実施している。米国の大学に留学する学生の渡航費と生活費を支援する他、留学期間中に米州住友商事会社による研修など、学生がグローバルな視野を広げリーダーシップを学ぶ機会を提供している。さらに、さまざまな経験を持つ当社社員がメンターとなり、学生が目的を達成できるようサポートもしている。

2020年度はコロナ禍のため本プログラム



兵頭社長より奨学金証書を授与（2018年度）
（住友商事提供）



新型コロナウイルス感染対策を徹底した上で、東海岸
研修を対面で実施（2021年度）（住友商事提供）

は中止を余儀なくされていたが、2021年度は支援を再開し、2022年3月に東海岸研修を対面で実施。米州住友商事の経営陣との対話や、さまざまな分野で活躍する社会人とのディスカッション、社会・歴史・文化施設への訪問などを通して、学生たちは多くの刺激やヒントを得たようである。当社は、米日カウンシルと連携し、今後も支援を続けていく。

双日

「Hassojitz」的な雰囲気づくりと世界の食糧問題を考えるため「おにぎりアクション」に参加

当社は、毎年10月16日の世界食料デーに合わせて開催される、NPO法人 TABLE FOR TWO（以下、TFT）主催の「おにぎりアクション」にサポーターパートナーとして参加し、社内では、当社の食材を使用した「双日 おにぎり弁当」の販売や「双日 フォト&ムービーコンテスト」を開催した。

「おにぎりアクション」は、おにぎりの写真をSNSに投稿すると1枚当たり100円がアフリカ等の子どもたちの給食費としてTFTを通じて寄付されるプログラムで、双日 フォト&ムービーコンテスト」では、



社内撮影会の様子（双日提供）



双日東アフリカ会社（ケニア・ナイロビ）からの
応募作品（双日提供）



世界中のグループ社員からユニークな写真や動画が集まり、社内の撮影会では、「双日 弁当」を並べて、各組織がそれぞれのビジネスやミッションに関係した文字を描き、発想豊かなポーズで撮影に挑んだ。

当社の新たなキャッチフレーズである「Hassojitiz（発想×実現）」的な雰囲気高め、社内で食糧問題への啓発を促す良い機会となった。

日鉄物産

「脱炭素入門編」として、全社環境教育を実施

当社は、ESG経営に関する重要課題（マテリアリティ）の一つに「脱炭素社会・環境保全への貢献」を掲げ、2050年カーボンニュートラルを目標に、CO₂排出量の削減や、事業を通じたエコソリューション提案等を通じ、持続可能な社会の実現に貢献すべく、全員参加による取り組みを進めている。その一環として、2021年度は従業員への意識浸

透を図るため、全社員を対象とした環境教育を実施した。社内メンバーが作成した動画を配信し、地球温暖化の影響、脱炭素を巡る世界の動向、当社のCO₂排出削減目標および私たちにできること等について、説明を行った。

視聴後のアンケートでは、「カーボンニュートラルを何となく理解しているつもりだったが、今回の動画でよく理解できた」「ビジネスを通じて、SDGs達成に貢献していきたい」といった感想や意見が多く寄せられた。

三井物産

「サス学」アカデミー～子どもたちの“未来につながる社会をつくりだす力”を育てる～

「サス学」は、当社の多種多様な事業活動をケーススタディとした学習プログラムで、社会で起きていることをジブンゴトと捉え、サステナブルな未来をつくるための知恵や価値観を育む探究型アクティブラーニングである。2021年度は、小中高で1校ずつ選定して、初めてオンラインに挑戦。さとえ学園小学校は5年生向けのビオトーププロジェクトに「サス学」を導入。当社社員によるプレゼン動画を視聴し、「自然エネルギー」「サーキュラーエコノミー」などの課題について考え、ビオトープ改善に向けたアイデアコンテスト



2021年度環境教育テキスト（日鉄物産提供）



「サス学」アカデミー、オンライン授業の様子（三井物産提供）

を実施。児童がオンラインでプレゼンしたアイデアを当社社員が講評し、活発な意見交換を行った。先生からは「子どもたちがより広い視野と責任感を持って活動に取り組むようになった」と「サス学」の効果を評価していただいた。今後も当社は「サス学」アカデミーを通し、次世代を担う子どもの「未来を創る力」を育むことに貢献していく。

3. 地域および国際的な環境保全活動

岡谷鋼機

蜂蜜の生産を通じたエコファクトリーの実現

ポーランドに所在する、当社100%出資の製造子会社であるPoland Tokai Okaya Manufacturing Sp. z o.o. (以下、PTO) は、SDGsの取り組みとして掲げたエコファクトリー実現の第一歩として蜂蜜づくりを開始した。

ミツバチは多様な植物や果物の受粉の媒介者として重要な役割を果たしているが、近年、さまざまな地域で気候変動・病原菌・農薬使用等によりミツバチの減少が進んでいる。そこでPTOでは、従業員からの提案により、事業所の敷地内でミツバチの育成を行い、自然環境改善への取り組みを始めた。同時に敷地内で植栽活動を行い、ミツバチの餌となる



収穫した蜂蜜 (岡谷鋼機提供)

花粉量の増加、敷地内緑化も進めている。

ポーランド産の蜂蜜はEU加盟国で2番目の生産量を誇り、大変良質なものと知られている。収穫した蜂蜜は当面、取引先への贈答用として活用していく。

豊田通商

森林減少を防ぐ活動 (都城市、ブラジル)

当社は森林保全・地域活性化等に貢献する事業を推進している。国内では最盛期に年間16億本生産されていた苗木が0.6億本まで激減し、再造林率が3割程度と森林維持が困難な状態になっている。そのため、苗木不足が特に顕著な九州地区の都城森林組合とのパートナーシップにより、地域に根差した山行苗木 (スギ苗木) を年間25万本生産する体制を2020年度に確立した。

また森林減少が続くブラジルでは、地域活動として2007年から植林活動を行っている。2021年度は自社用地および近隣私有地で1,000本の植林を行った。これまでに実施した総植林面積は35.4ha、植林は25万本に上る。

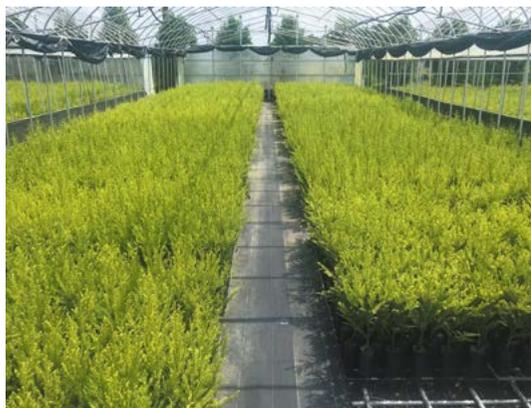
当社はバイオマス燃料供給・発電、綿実搾油など森林に関わる事業を推進しているが、将来の事業継続性を維持しつつ、今後も地域



ミツバチの育成風景 (岡谷鋼機提供)



ブラジルでの植林活動（豊田通商提供）



山行苗木（豊田通商提供）

に親しまれる企業として事業創造に取り組んでいく。

メタルワン

メタルワン花壇の維持・植栽活動の実施（日比谷公園）

当社は、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて東京都が行っていた「お花いっぱい事業」への継続的な協力という観点



メタルワン花壇（メタルワン提供）



植栽作業の様子（メタルワン提供）

から、日比谷公園内の花壇（呼称：メタルワン花壇）を2016年から借り受け、花の植栽をはじめ、花壇の維持・運営活動を実施している。

2021年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、例年開催している社員とその家族による「環境ボランティア」イベントを中止し、環境担当部署の社員19人に規模を縮小して12月17日に植栽作業を行った。赤と白のビオラの花苗約1,400株をあらかじめ花壇にデザインされた配置に一つ一つ丁寧に植えていった。初冬の肌寒い空の下、心地よい汗をかきながらの楽しい植栽作業となった。鮮やかな赤と白のコントラストが美しく映え、年末年始に日比谷公園を訪れる人々を和ませてくれた。